

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
企画総務課	ふくおか「ふるさと寄附金」 推進業務委託契約書ふる さと納税契約書	令和8年4月1日	株式会社 さとふる	東京都中央区京橋二丁 目2番1号	・ふるさと納税一 括 代行業務委託費 用:寄附金額の 12% ・返礼品代、送料 :実費 ・寄附受領証明書 発 行代行業務委託 料:184円/件 ・ワンストップ特例 オ ンライン申請 サー ビス利用料金: 90 円/件 ・外部システム連 携 業務委託料:外 部 システム寄附金 額 の4%	「さとふる」は、ふるさと納税の主要6ポータルサイトの1つであり、本県の寄附額拡大のため当該サイトを活用するものであるが、サイトの活用に付随して生じる寄附の受付から決済、お礼の品の購入及び配送管理などの一連の事務は、(株)さとふるへの委託に限定されている。 また、(株)さとふるは、自社サイトに提供されデータを他社サイトに反映させることや、他社サイトで受け付けられた寄附への返礼品送付の代行も実施しており、これにより利用者拡大や寄附件数の増加も見込める。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	企画広報班	092-643-3220
企画総務課	ふるさと納税支援業務委託 契約書	令和8年4月1日	株式会社 トラストバ ンク	東京都品川区上大崎三 丁目1番1号	業務委託料 :寄附金額の10%	(株)トラストバンクが運営する「ふるさとチョイス」は、ふるさと納税の主要6ポータルサイトの1つであり、1,700超の自治体が利用する最大級のふるさと納税ポータルサイトである。本県では平成27年度から継続して利用しており、これまで、当該事業者において適切に業務が履行されている。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	企画広報班	092-643-3220
企画総務課	令和8年度アンテナレスト ランの利用促進に係る広告 掲載等業務委託	令和8年4月30日	㈱地域情報センター	福岡県福岡市博多区博 多駅東1丁目1番33号	3,393,500円	福岡県内の企業経営者や幹部等に対し、東京における取引先との会食等において福岡県アンテナレストランの利用を促すことで、首都圏の経営者層へのアンテナレストランの認知向上を図り、ひいては県内外の企業経営者によるアンテナレストランの利用促進につなげることを目的として、経済誌への記事広告を掲載するもの。 「ふくおか経済」は、県内企業の経営者層を主要な購読者とする有力な地元経済誌であり、これまで官民のトップ層の紹介記事や対談企画等を取り扱った実績も豊富であることから、本契約の目的を最も効果的かつ効率的に達成することが期待できるため、その発行元である株式会社地域情報センターと随意契約を締結することが最も合理的である。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	広域連携班	092-643-3221
広報課	福岡県広報紙「福岡県だ より」録音版の製作等委託契 約	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡県 盲人協会	太宰府市三条一丁目4 番2号	①音声CD版 960 円/本 ②CDデジ版 544円/本	社会福祉法人福岡県盲人協会は、県内の視覚障がいのある方の教育と福祉の増進を目的としている社会福祉法人であり、録音図書を製作できる技術や設備が整っている。 また、当該協会は県内全域に会員を有し、県内のより多くの視覚障がいのある方に録音版を配布するための情報(住所録)を管理している。 加えて、新規会員で録音版の配布を希望する人なども随時把握することができ、希望者に確実に録音版を配布することが可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ 制作班	092-643-3102

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
広報課	福岡県広報紙「福岡県だより」点字版の製作等業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡県盲人協会	太宰府市三条一丁目4番2号	点訳・校正 1頁 当たり 737円 印刷用亜鉛版製作 1枚当たり 1,019円 印刷 1枚当たり 23円 製本・発送 1部 当たり 126円	社会福祉法人福岡県盲人協会は、県内の視覚障がい者の教育と福祉の増進を目的としている社会福祉法人であり、点字図書の製作についての専門技術や設備を有するとともに、県内の視覚障がい者の情報を唯一把握していることから、「福岡県だより点字版」を製作し、希望者に確実に配布することが可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月6日	県内48市町村(北九州市、福岡市、久留米市、中間市、大野城市、宮若市、宇美町、芦屋町、水巻町、宗像市、福智町、築上町を除く)	福岡県内各市町	10.45円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 このため、自治会等で配布を行っている48市町村の仕分、梱包及び配送業務については、左記単価で当該市町村を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月6日	中間市、大野城市、宮若市、宇美町、芦屋町、水巻町	福岡県内各市町	7.59円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 このため、ポスティング業者の利用により県と他の48市町村との契約単価を下回る額で配布を行っている6市町における仕分、梱包及び配布業務については、左記単価で当該市町を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月6日	宗像市	宗像市	15.4円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 ポスティング業者と宗像市との契約金額を確認したところ、福岡県だより配布に係る単価が左記となることが認められたため、左記単価で宗像市と契約することとした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月6日	福智町	福智町	52.8円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 ポスティング業者と福智町との契約金額を確認したところ、福岡県だより配布に係る単価が左記となることが認められたため、左記単価で福智町と契約することとした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月6日	築上町	築上町	16.5円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 ポスティング業者と築上町との契約金額を確認したところ、福岡県だより配布に係る単価が左記となることが認められたため、左記単価で福智町と契約することとした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
広報課	公益社団法人久留米市シルバー人材センターサービス利用兼センターサービス利用業務委託に関する委託契約	令和8年4月15日	公益社団法人久留米市シルバー人材センター	久留米市西町873番地7	8.25円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 久留米市については、市との取り決めにより市との契約ではなく、市の広報紙を配送している業者や自治会等と県が直接契約している。 そのため、久留米市域における仕分、梱包及び配送業務においては、「広報くるめ」の仕分、梱包及び配送業者である公益社団法人久留米市シルバー人材センターを契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月10日	久留米市校区まちづくり連絡協議会	久留米市城南町15-3	3.85円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 久留米市については、市との取り決めにより市との契約ではなく、両市の広報紙を配送している業者や自治会等と県が直接契約している。 そのため、久留米市域における配布業務においては、「広報くるめ」の配布を行っている久留米市内の自治会組織を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	令和8年4月13日	福岡市内の各校区自治協議会・自治会連合会等(25校区)	福岡市内の各校区	8.25円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 福岡市については、県が独自に業者(配送業者やポスティング業者)や自治会組織と直接契約をしている。このような実施体制は数年にわたり、県内各市町村及び自治会組織と協議を重ねた上で、それぞれの協力を取り付けて実現したものである。 そのため、福岡市域25校区における配布業務においては、福岡市内の各校区自治会組織を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	令和8年度県各戸配布広報紙「福岡県だより」の北九州市域における仕分、梱包業務及び北九州市小倉北区の藍島、馬島分についての郵送業務委託契約	令和8年4月13日	株式会社ゼンリンブリンテックス	北九州市門司区松原3丁目5番8号	1.87円/部 1,650円/回(離島)	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 北九州市については、市との取り決めにより市との契約ではなく、市の広報紙を配送している業者や自治会等と県が直接契約している。 そのため、北九州市域における仕分、梱包業務については、「市政だより」の仕分、梱包業者である株式会社ゼンリンブリンテックスを契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	令和8年度県各戸配布広報紙「福岡県だより」の北九州市域における配送業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社東洋軽貨物運送	北九州市小倉北区西港町123番9号	2,310,000円	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 北九州市については、市との取り決めにより市との契約ではなく、市の広報紙を配送している業者や自治会等と県が直接契約している。 そのため、北九州市域における配送業務については、「市政だより」の配送業者である株式会社東洋軽貨物運送を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
広報課	福岡県点字広報紙「点字ふくおか」の制作等業務委託契約	令和8年4月1日	社会福祉法人福岡県盲人協会	太宰府市三条1丁目4番2号	797円/部 66,572円/回	福岡県盲人協会は、県内の視覚障がいのある方の教育と福祉の増進を目的としている社会福祉法人であり、一度に大量の点字図書を製作できる技術や設備が整っている。 また、当該協会は県内全域に会員を有し、県内のより多くの視覚障がいのある方に点字広報紙を配布するための情報(住所録)を管理している。 加えて、新規会員で点字広報紙の配布を希望する人なども随時把握することができ、希望者に確実に点字広報紙を配布することが可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	福岡県広報紙配布業務委託契約	①令和8年4月22日 ②令和8年4月22日	①北九州市の各区自治総連合会(7区) ②自治総連合会未加入自治会(66)	北九州市の各区	①8.25円/部 55,000円/年額 ②8.25円/部	各戸配布広報紙「福岡県だより」は、県内市町村(福岡市を除く)の協力を得て市町村広報紙とあわせて各世帯への配布を行っている。 北九州市については、市との取り決めにより市との契約ではなく、市の広報紙を配送している業者や自治会等と県が直接契約している。 そのため、北九州市域における配布業務においては、北九州市内の各区自治総連合会(7区)及び同連合会未加入自治会(66件)を契約の相手方とした。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	コンテンツ制作班	092-643-3102
広報課	各戸配布広報紙「福岡県だより」PR動画制作業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社ビッグベン	福岡市南区平和2丁目27番6号	9,498,500円	当該委託契約は令和6年度に企画提案公募により同社と契約締結したものであり、現時点で動画(番組名:「福岡県だより★ミテホン課」)が県民に認知されてきた段階である。このタイミングで新たに事業者を変更して番組名や番組内容をリニューアルするよりも、これまで同社と培った経験やノウハウを令和7年度に活かしていくことで、より効果的な県の情報発信を行うことが可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	ウェブ広報班	092-643-3288
広報課	新聞のクリッピング契約	令和8年4月1日	①朝日新聞 ②読売新聞 ③西日本新聞	①東京都中央区築地5丁目3番2号 ②東京都千代田区大手町1丁目7番1号 ③福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号	①2,191,200円 ②1,111,400円 ③2,642,640円	当該契約は、新聞記事をコピー及びデータ化し、庁内で回覧、配布を行うものである。 新聞記事の著作権は各新聞社が保有しており、他の保有機関からサービスを受けることができないため、当該3社を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	報道プロモーション班	092-643-3101
デジタル戦略推進課	令和8年度・9年度福岡県団体内統合宛名システムソフトウェア保守・アプリケーション保守運用業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市中央区天神1丁目11番1号	27,886,786円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	令和8年度福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和8年度改版対応分)委託契約	令和8年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市中央区天神1丁目11番1号	7,260,000円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	自治体中間サーバー・プラットフォーム 第三次システムVPN装置保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	462,000.円	当該システム移行については、庁内のネットワーク管理等を行い、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約	令和8年4月1日	デジタル庁	東京都千代田区紀尾井町1-3	契約書に定める計算により算出した契約期間内の実績額	デジタル庁が提供するガバメントクラウド環境を利用するにあたっては、デジタル庁と利用権付与兼債務引受契約を締結する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	2026年度サーバ統合基盤に係るFMC-IaaSサービス利用契約	令和8年4月1日	株式会社Qtinet	福岡市中央区天神1-12-25	29,986円(単価)	本業務では、これまでシステム毎に調達・管理運用してきたサーバを一元化するサーバ統合基盤を整備するため、自前でサーバを調達するより高い省力性とコスト削減効果が得られる、クラウドサービス(民間事業者のサーバ賃貸借サービス)を利用するものである(単価契約)。 本業務で活用するクラウドサービスは、現在システムの機器管理を行っている、公募により選定した現在のデータセンターで稼働している。他のデータセンターを利用すると、システムの移設やネットワークの再構築等に多額の費用を要し、当初見込まれたコスト削減効果が期待できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	令和8年度「福岡県官民データ連携基盤」運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市中央区天神1丁目11番1号	18,742,000.円	本システムを構築し、システム全体の内部構造や仕様を熟知している当該事業者でなければ、円滑な運用保守や障害発生時の迅速かつ的確な対応が困難となり業務に支障をきたす恐れがあるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194
デジタル戦略推進課	令和8年度情報システムアウトソーシング業務委託	令和8年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	222,256,100.円	本契約は、データセンター事業者に対し、電子県庁に係る情報システムの機器やネットワークの稼働状況及び安全性の24時間365日にわたる監視、故障や障害時の迅速な通報、専用帳票の出力等の業務を代行させるものであり、現在、県が公募選定した株式会社QTnetに本業務を委託している。 本業務を当該事業者以外に委託する場合、データセンターの変更に伴うサーバ機器の移設やネットワークの再構築、データ・ソフトウェアの移動等に多額の費用が必要になると見込まれることから、他の事業者では実施困難であるため、当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	令和8年度サーバ等設置に係る賃貸借契約	令和8年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	初期導入費用 (2kVA) 110,000円 (4kVA) 220,000円 月額賃借料 (2kVA) 151,800円 (4kVA) 242,000円	本契約は、電子県庁関連サーバ機器類について、データセンターのハウジングサービス(サーバ等機器設置場所の提供)を受けるものであり、現在、情報システムのアウトソーシング業務について県が公募選定し委託している株式会社QTnetのデータセンターにおいて機器等を設置している。 本業務は、当該アウトソーシング業務に付随するものであり、株式会社QTnet以外に提供できないため、同社を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	令和8年度カット紙プリンタ及び日本語ラインプリンタ装置の消耗品供給サービス契約	令和8年4月1日	株式会社Qtinet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	カット紙プリンタ 2.2円 日本語ラインプリンタ 1.694円	本契約は、県がデータセンター事業者に委託している情報システムのアウトソーシング業務(帳票出力業務)で用いるトナー等の消耗品供給サービスの提供を受けるものであり、現在、当該アウトソーシング業務について県が公募選定した株式会社Qtinetに本業務の提供を受けている。 本業務は、当該アウトソーシング業務に付随する固有のサービスであり、株式会社Qtinet以外提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	福岡県ホームページ運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	福泉株式会社	愛媛県松山市雄郡1-1-32	7,388,700.円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	RPA保守業務委託契約	令和8年4月1日	TIS株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1	12,214,400.円	RPA導入業務については、令和2年度に企画・技術提案により、県が求める仕様を満たすうえで最も優れた事業者を選定しており、当該事業者でなければ、障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	Microsoft365利用におけるユーザ情報連携および更新プログラム配信環境の運用保守に係る業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社九州日立システムズ	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目12-22	1,056,000円	既設システム(ActiveDirectory、WSUS、ODT)は、株式会社九州日立システムズへ構築・保守を委託しており、既設システムの仕様を熟知している同社でなければ対応が困難であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
デジタル戦略推進課	福岡県共用ネットワーク管理システムの保守業務委託	令和8年4月1日	リコージャパン株式会社福岡支社	福岡市中央区渡辺通2丁目1-82電気ビル共創館13F	13,200,000.円	本システムを導入し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
デジタル戦略推進課	汎用情報統合管理システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社ジムコ	佐賀県佐賀市天神2丁目5-12	2,376,000円	汎用情報統合管理システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	地理情報提供システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社永大開発コンサルタント	飯塚市菰田東2-22-55	1,265,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	電子調達システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社東芝九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	41,289,600円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	電子入札コアシステム保守業務(プログラム・サポートサービス)委託契約	令和8年4月1日	一般財団法人 日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂五丁目2番20号	3,630,000円	電子入札システムで利用しているパッケージ製品のコアシステムの保守業務委託を行うものである。電子入札システムのコアシステムについては、一般財団法人日本建設情報総合センター(JACIC)が著作権を有しており、コアシステムのバージョンアップや不具合が発生した場合の修正プログラムなどを提供できるのはJACICのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	企業情報等提供サービスの利用に関する契約締結	令和8年4月1日	一般財団法人 建設業技術者センター	東京都千代田区二番町3番地麹町スクエア	1,980,000.円	電子調達システムのうち公共工事等の名簿管理システムで業者の格付けに使用する経営事項審査結果等の情報を電子データとして提供を受けるためのものであり、提供できるのは一般財団法人建設業技術者センターのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	「47行政ジャーナル」の使用に関する契約	令和8年4月1日	一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	4,151,400.円	本契約は、共同通信社が全国の地方新聞社と連携して地域ニュース等をオンラインで配信する「47行政ジャーナル」を購読するものであるが、当該社団法人のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	「iJAMP」の使用に関する契約	令和8年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	13,200,000.円	本契約は、株式会社時事通信社が省庁や自治体の動向等の情報をオンラインで配信する「iJAMP」を購読するものであるが、同社のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	職員認証・連携システム保守業務委託	令和8年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社九州営業第2部	福岡市博多区博多駅前1-13-1	11,388,960.円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	新職員認証・連携システム外部連携テスト等並びに追加要件実装業務委託契約	令和8年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社九州営業第2部	福岡市博多区博多駅前1丁目13-1	49,753,000円	本契約は、現行システムを基盤とした新システムの開発および機能検証業務の委託に関するものである。本契約においては、現行システムの機能の改善及び踏襲並びにこれらを用いた円滑な業務移行を実現する必要がある。また、システムに障害が発生した場合は迅速な復旧、原因究明及び再発防止対策を実施する必要がある。ついては、現行システムに関する高度な知識や技能を持ち、かつその内容に精通した当該事業者でなければ、本業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	職員認証・連携システム外字変換処理追加実装業務委託契約	令和8年6月11日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社九州営業第2部	福岡市博多区博多駅前1丁目13-1	2,706,000円	本契約は、現行システムに機能追加実装を行うものであり、現行システムに関する高度な知識や技能を持ち、かつその内容に精通した当該事業者でなければ、本業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	令和8年度全庁ファイル共有システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社九州日立システムズ	福岡市博多区博多駅南2丁目12番22号	13,137,300円	本システムを熟知し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	帳票管理システムに係るシステム更新業務委託契約	令和8年5月20日	TIS株式会社 エネルギービジネス事業部	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	71,406,500円	本システムを介し複数の業務システムが帳票の作成・出力を行っているほか、銀行との支払いデータの授受に係るデータ変換処理も担っている。切れ目のない円滑な運用およびシステム更新を行うためには、本システムの開発・保守を行い、システム内部の設計及び運用に精通している者による設計、安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	リモートラーニングシステム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社インソース営業本部	福岡県福岡市博多区東公園2-17	7,920,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194
デジタル戦略推進課	ペーパーレス会議システムサービスの利用に関する契約	令和8年4月1日	キッセイコムテック株式会社	長野県松本市和田4010-10	1,980,000円	購入対象のライセンスは、事業者が提供するペーパーレス会議システム(smartdiscussion)専用のライセンスであり、当該ライセンスは、当事業者のみが提供可能なものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194
デジタル戦略推進課	会議録作成支援システムサービス提供に係る契約	令和8年4月1日	エコー電子工業株式会社	福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2	3,432,000円	会議録作成支援業務について、自治体への十分な導入実績がある製品のうち、新たな県の要件を満たすサービスはAmiVoiceScribeAssistのみであり、本製品について代理店契約をしている九州内の事業者は、エコー電子工業株式会社(福岡市)のみである。 導入後の保守・サポートも契約内容に含まれるため、履行可能な事業者は同社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。)	戦略推進係	092-643-3194
デジタル戦略推進課	令和8年度「福岡県ホームページ内生成AI検索」運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	12,856,250円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	新行政コミュニケーションシステム保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社東芝 九州支社	福岡市中央区長浜2丁目4-1	21,139,800円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	行政コミュニケーションシステム小規模環境保守等業務	令和8年4月1日	TIS株式会社 エネルギービジネス事業部	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	2,263,800.円	本システムを継続して稼働させるためには、利用しているグループウェアソフトのライセンスが必要となるほか、このソフトウェアについての専門的知識を必要とし、その構成や各種設定について熟知している者による安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	チャットシステム保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社東芝 九州支社	福岡市中央区長浜2丁目4-1	10,814,760円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	福岡県グループウェアに係るウェブアクセシビリティ対策のためのブラウザ拡張機能開発業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社P-Fab	福岡市中央区天神2丁目5-28西通りセンタービル6F	4,312,000円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	福岡県共用ネットワーク出先機関有線LANシステム設定変更業務	令和8年6月19日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	3,655,740円	福岡県共用NW環境は、当該事業者が設計・構築したものであり、ネットワークが停止した場合は業務に重大な支障が生じるため、本委託業務では慎重かつ正確な作業が求められる。これを実現できるのは、本県NW環境を設計・構築し、構造・機能を熟知している当該事業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
デジタル戦略推進課	福岡県共用ネットワーク本庁無線LANシステム設定変更業務	令和8年6月19日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	1,995,950.円	福岡県共用NW環境は、当該事業者が設計・構築したものであり、ネットワークが停止した場合は業務に重大な支障が生じるため、本委託業務では慎重かつ正確な作業が求められる。これを実現できるのは、本県NW環境を設計・構築し、構造・機能を熟知している当該事業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
デジタル戦略推進課	ふくおか電子申請サービスの利用に関する契約	令和8年4月1日	株式会社HARP	札幌市中央区北一条西6-1-2	8,646,000円	本サービスは、令和3年度に企画提案公募を行って選定し、導入したものであり、当該サービスを提供できるのは当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	電子決済サービス(pufure)利用契約	令和8年4月1日	株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	44,000円(単価)	簡易申請システムにおけるPay-easy決済による収納を可能とできる収納代行業者は、簡易申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
デジタル戦略推進課	代金収納代行業務契約	令和8年4月1日	ウェルネット株式会社	札幌市中央区大通東10-11-4	11,000円(単価)	ふくおか電子申請サービスにおいて、クレジットカード決済を可能とできるのは、ふくおか電子申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	福岡県電子収納情報集約システム運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	7,953,000.円	電子収納基盤および電子収納情報集約システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守等の業務委託を行うものである。当該システムのプロバラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	eLTAX税外電子収納対応に係る電子収納情報集約システム改修業務委託契約について	令和8年4月1日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	1,540,000.円	電子収納情報集約システムの改修を支障なく行うため、業務委託を行うものである。当該システムのプロバラム改修を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	電子収納に係る収納管理業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,673,000.円	本契約は、電子収納に係る収納管理業務に伴う、収納消込データの作成等を委託するものであり、効率的かつ迅速に対応できるのが本県の指定金融機関である当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
デジタル戦略推進課	庁内ウェブ会議システム保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	2,062,500.円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194
デジタル戦略推進課	通信回線等調達業務に関する契約	令和8年6月1日	ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,249,248.円	Web会議については、現契約事業者以外と契約した場合、利用期間満了後にSIMの入れ替え作業・MDM(モバイルデバイス管理)を他社のものに入れ替える必要があり、Web会議端末の監視・管理ができない期間が発生し安全にWeb会議を開催できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3194
国際政策課	令和8年度 海外駐在員派遣事業委託契約	令和8年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9番15号	154,761,000.円	中国及びタイにおいては、国の方針により地方自治体が直接事務所を設置することが認められていないため、本県が平成15年度に設置した海外事務所の運営管理業務については設置当初より同財団に委託し、現地における同財団の事務所として登録している。以上の理由から、当該事業を円滑に実施できるのは(公財)福岡県中小企業振興センターのみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	地域日本語教育推進業務委託契約	令和8年5月1日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	2,411,625.円	当該センターは、県レベルの地域国際化協会として総務省から認定されている県内唯一の組織であり、日本語教室の企画運営や在住外国人への広報に関する十分なノウハウを有している。本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	地域住民との交流・生活相談の拠り所となる新たな拠点づくり事業業務委託	令和8年5月7日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	2,560,000.円	当該センターは、県レベルの地域国際化協会として総務省から認定されている県内唯一の組織であり、当該センターは、日本語教室の企画運営や関係機関との連絡調整に関する十分なノウハウを有している。本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	海外人材獲得促進強化事業業務委託契約	令和8年5月7日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	12,004,300.円	当該センター内の福岡県留学生サポートセンターは、「FUKUOKA IS OPENセンター」入居機関と連携して留学生への就職支援を実施できる唯一の機関であることから、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	FUKUOKA IS OPENセンターの運営業務委託契約	令和8年4月1日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	34,106,000.円	当該センターは、長年にわたり多文化共生推進、在住外国人支援を行っており、外国人からの相談対応・外国人支援について高いノウハウを持っている。また、「外国人受入環境整備交付金」取扱要領により、受託者は公益性の高い団体である必要があり、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	FUKUOKA IS OPENセンターにおける通訳支援員派遣等業務委託	令和8年4月1日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	8,444,000.円	当該センターは、長年にわたり多文化共生推進、在住外国人支援を行っており、また「FUKUOKA IS OPENセンター」の運営業務を受託し外国人からの相談対応・外国人支援について高いノウハウを持っている。教育や住宅分野の相談現場での相談体制の強化が必要であるが、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	FUKUOKA IS OPENセンターにおける多言語サポート業務委託契約	令和8年4月1日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	1,846,000.円	当該センターは、長年にわたり多文化共生推進、在住外国人支援を行っており、また、「FUKUOKA IS OPENセンター」の運営業務を受託し外国人からの相談対応・外国人支援について高いノウハウを持っている。増加する外国人労働者とその家族への相談対応を円滑にするために通訳対応が可能な相談員を配置し、相談体制を強化する必要があるが、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	青少年国際理解促進支援事業業務委託契約	令和8年4月16日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	4,881,000.円	当該センターは、外国公館や国際交流団体等とのネットワークを活用し、異文化理解を促進する多数のイベントを開催した実績があり、国際理解教室開催に関する十分なノウハウを有する。また、事業実施にあたり行政機関との連携も必須であり、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和8年度海外福岡県人会と連携したグローバル人材育成事業におけるオンライン交流プラットフォーム「Kenjin Link Fukuoka」運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社ゴング	福岡市中央区薬院1-6-9	1,072,882.円	本システムは株式会社ゴングが制作及び運用保守している「FUKUOKA IS OPENポータルサイト」内に構築している。業務の連続性及びシステムの安定的な運営、業務における事業者側の体制を考えると、本システムを構築した同事業者のみ運用保守業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和8年度海外福岡県人会と連携したグローバル人材育成事業業務委託契約	令和8年4月1日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	4,700,300.円	当該センターは、海外県人会の状況把握、情報収集を随時行っており、移住者子弟留学生(県費留学生)の受け入れ、助成金の交付等の活動支援を行ってきた。また、事業実施にあたり海外県人会との密接な連絡調整が必要であり、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	県人会担い手育成事業業務委託契約	令和8年4月10日	(公財)福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1-1-1	12,204,800.円	当該センターは、海外県人会の状況把握、情報収集を随時行っており、移住者子弟留学生(県費留学生)の受け入れ、助成金の交付等の活動支援を行ってきた。また、事業実施にあたり海外県人会との密接な連絡調整が必要であり、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際交流課	福岡県・バンコク都アントレプレナーシップ人材育成事業業務委託契約	令和8年6月24日	株式会社ボーダレス・ジャパン	福岡市中央区天神3-1-1天神フタバビル4階	3,287,900円	同社は、令和6年度に実施した企画提案公募方式によって選定された業者であり、また、令和7年度の本件業務も同社に委託。令和6年度、令和7年度のいずれの委託業務についても、同社は効果的かつ円滑に履行した実績があり、かつ、当該業務を運営する上で必要なノウハウを有する唯一の業者であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	東アジア係	092-643-3202
東京事務所	福岡県の魅力発信ポータルサイト保守・管理業務委託	令和8年4月1日	株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1-16-10	781,000円	本サイトは、一般的なポータルサイトのような入口機能だけではなく、サイト内においても県の魅力について総合的に紹介するなど、複雑な構成となっており、保守や更新はサイト作成業者である株式会社電通九州以外に委託できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレストラン担当	03-3261-9861
東京事務所	アンテナレストランを活用した英語圏外国人向け情報発信業務	令和8年5月21日	ENGAWA株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,970,000円	令和6年度に企画・技術提案型契約方式によりENGAWA株式会社を選定しており、同社は令和6年度及び令和7年度の本事業を受託し適切に実施した実績があり、確実な履行が見込まれる。したがって、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレストラン担当	03-3261-9861

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
東京事務所	令和8年度「麹町なだ万 福岡別邸」を活用した英語圏外国人向け魅力発信イベント開催業務業務委託契約	令和8年5月15日	株式会社イースト	東京都千代田区丸の内3-4-1	9,031,000.円	令和7年度に企画・技術提案型契約方式により㈱イーストを選定しており、同社は令和7年度の本事業を受託し適切に実施した実績があり、確実な履行が見込まれる。したがって、同社を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレストラン担当	03-3261-9861
パスポートセンター	パスポートセンター施設管理業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社第一ビルディング	東京都品川区大崎1丁目2-2	1,898,600.円	パスポートセンターはアクロス福岡に入居しており、センター専有部分は県の所有であるが、センターの設備管理に係る業務のうち保守等業務については、施設の所有区分にかかわらずアクロス福岡全体の施設管理者である株式会社第一ビルディングが一体的に行う必要があり、所有区分によって業務を分離することができないため。 ※昨年度まで同業務委託契約先であったエイ・エフ・ビル管理株式会社が令和8年3月31日に解散し、令和8年4月1日から株式会社第一ビルディングに業務が引き継がれたことにより、今年度から契約を締結するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9244
パスポートセンター	福岡県パスポートセンター電動式回転保管庫賃貸借契約	令和8年4月1日	株式会社クマヒラ九州支社	福岡市博多区中呉服町1-3	1,564,200.円	パスポートセンターでは、金曜夜間や日曜日にも旅券を交付しており、旅券の保管庫が故障した場合、旅券の交付ができなくなることから、本契約には、機器に異常等が発生した場合の夜間や日曜対応の項目を入れる必要があるところ、県内で保管庫の製造・販売及び24時間体制での対応を行える業者は当該業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9244